

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	直近の景況感データが軒並み悪化している。8月の景気ウォッチャー調査では現状判断が4ヶ月ぶり、先行き判断が3ヶ月連続の低下。9月短観でも全規模全産業の業況判断が現状で2期連続、先行きで2期ぶりに悪化している。8月の鉱工業生産も予想外の低下となり、今年2月からの景気後退は少なくとも8月まで続いている可能性が高い。政府・日銀が景気回復の拠り所としていた雇用の改善についても、先行指標である新規求人倍率が2ヶ月連続で悪化しており、新規求人数の前年比に至っては、2010年2月以来のマイナスに転じている。天候不順の一時的要因では説明できず、消費増税やエネルギーコスト増の影響は着実に雇用環境に波及しつつある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	株価が上昇基調にあることは数少ない支援材料。円安・株高は企業業績を通じて日本経済全体で見ればプラスとなり税収も増える。ただ、円安は短期的に中小企業や家計に負担増をもたらす。望ましい対応は、税収増にプラスに結びつく円安基調は維持しながら、家計や中小企業に再分配を強化する政策が必要。トリガー条項の発動は、短期的な地方経済活性化策として検討に値する。公共事業の地方経済活性化効果が人手不足等により減退していることも勘案すれば、他の歳出入策とのセットで効果等含めて検討すべき。多くの問題を抱える軽減税率の導入を考えるのであれば、アベノミクスに伴う自然増収分を使ってトリガー条項を発動することも検討に値する。
<b>経済再生と両立する財政健全化</b>			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出拡大の主因は社会保障費の膨張のため、社会保障費の効率化が課題。効果的なのは2025年度までの膨張分の48%以上を占める医療保険の効率化。給付費と経済成長の乖離が著しい場合に医療給付費を総額管理する制度を導入し、医療費の伸びを適正化すべき。2025年までの膨張分の35%以上を占める介護保険でも、保険外サービスの活用を推奨し、対象やサービス、区分支給限度基準等の保険の給付範囲や利用者負担割合の見直しを進め、給付の適正化を進めるべき。更に、来年10月に施行予定の年金生活者支援給付金も問題が多い。高所得者の年金受給額の適正化とともに、低年金者に対する福祉的給付の見直しも必要になってこよう。

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	<p>収入の断裂という面では、②③については年収20万程度の断裂を生じさせており就労に中立ではない。本人の意欲という面では、②は雇用コスト増大を背景に企業からの雇用調整圧力を招き、本人の意欲に反した就業阻害となる可能性がある。総じて、②がもっとも優先して改善すべき制度であると考え。</p> <p>②の改善については、手取り収入や雇用コストの断裂を解消する必要がある。そのためには、諸外国にならい被用者年金の加入要件を引き下げることが解決策となろう。先進諸国では被用者は基本的に全員被用者年金に加入するという国も多い。あわせて、就労を可能とする保育や介護設備の充実、年金制度への信頼感改善に取り組むことも必要。</p>
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	<p>女性の働き方に中立的な制度が確立することは望ましいことだが、社会進出が進んで経済力が上がることで、結婚のミスマッチが生じて、少子化に拍車がかかってしまう恐れもあることには注意が必要。特に、内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」によれば、「未婚・晩婚」の理由として全ての年代における女性で「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」や「仕事に打ち込みたい」が上位となっている。となると、女性の社会進出が進んで経済力がつけばつくほど、晩婚化や未婚化、晩産化がむしろ進んでしまい、女性の社会進出や意識改革が逆に日本の人口維持対策の逆風になる可能性がある。</p>